



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月10日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 兼俊 寿志 TEL 078 (393) 2524
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,986	9.7	283	4.5	238	2.3	144	24.7
29年3月期第2四半期	4,546	0.7	271	180.7	233	384.4	116	266.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	8.84	—
29年3月期第2四半期	7.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	14,709	4,290	29.2	261.89
29年3月期	14,400	4,223	29.3	257.80

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,290百万円 29年3月期 4,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	10.5	370	△18.2	250	△30.0	150	△50.2	9.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期 2 Q	16,623,613株	29年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	30年3月期 2 Q	240,857株	29年3月期	240,657株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期 2 Q	16,382,900株	29年3月期 2 Q	16,372,847株

- (注) 1. 期末自己株式数には、信託が所有する当社株式(当第2四半期累計期間178,200株)を加算しております。
2. 期中平均株式数(四半期累計)は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式(当第2四半期累計期間178,200株)を控除し算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国経済が個人消費が鈍化しているものの企業業績は引続き堅調さを維持しており、欧州経済も全体として底堅く推移してまいりました。一方、新興国では総じて景気は回復基調にあったものの、中国経済の好調さにピークアウトの兆しも見られ、今後の動向については不透明さが残っております。また、米国の政策動向や英国のEU離脱等の懸念事項は残り、地政学的リスクも増々強まっております。このように、世界経済全体としては、堅調に推移する一方で、依然として複数の懸念材料が残る状況であります。

日本経済は、生産活動の回復により企業業績が堅調な上に個人消費も底堅く推移しておりますが世界経済全体の懸念材料も含めて考えれば、今後の確実な景気拡大を確信できる状況にはありません。

このように国内外経済が推移する中で、当社の属するファインケミカル業界は、原材料価格が原油価格や為替動向に影響され流動的である上に、グローバルな販売価格競争も緩和されていないことから、収益環境全般の状況に変化はありません。当然ながら、当社も同様の環境に置かれておりますが、売上高については、紫外線吸収剤の販売が前年対比で若干減少したものの需要は底堅く、他の化学品の販売が好調であったことから、前年を上回る状況で推移してまいりました。しかしながら、当社の主力マーケットである欧州自動車産業は、英国のEU離脱問題他、複数の懸念事項を抱えており、当社の経営環境についても引続き予断を許す状況ではありません。

このような状況の下、当社の当第2四半期累計期間における業績は、主力製品である紫外線吸収剤が販売数量減少を主要因として売上高が減収となる一方、写真薬中間体他の各化学品は概ね増収となり、化学品事業全体では増収となりました。加えてホーム産業事業も若干の増収となり、売上高全体では前年同四半期比440百万円増加の4,986百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。利益面は、販売価格競争や原材料価格の動向などに大きな変化がない中で、写真薬中間体や既存の電子材料、受託製品などを含むその他等の販売が好調であったことから、営業利益は283百万円(同4.5%増)、経常利益は238百万円(同2.3%増)となりました。税引前四半期純利益につきましては、特別損益の計上が無かったことから238百万円となりました。四半期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税が75百万円となったことに加えて法人税等調整額が18百万円となったことから144百万円(同24.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が販売数量減少等を主要因として売上高が前年同四半期比18百万円減の2,998百万円(前年同四半期比0.6%減)となる一方で、写真薬中間体が同124百万円増の173百万円(同254.1%増)、受託製品などを含むその他で同205百万円増の826百万円(同33.1%増)等となり、全体では同430百万円増の4,416百万円(同10.8%増)で着地いたしました。

(ホーム産業事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、木材保存薬剤の売上高が前年同四半期比1百万円増の485百万円(前年同四半期比0.4%増)となり、その他も増収となったことから全体では同9百万円増の569百万円(同1.7%増)となりました。

(品目別販売実績)

(単位:千円,%)

セグメント別	期別 区分	前第2四半期累計期間 平成29年3月期		当第2四半期累計期間 平成30年3月期		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	3,017,584	66.4	2,998,988	60.1	△ 18,596
	写真薬中間体	48,951	1.1	173,326	3.5	124,375
	製紙用薬剤	94,507	2.1	123,116	2.5	28,609
	酸化防止剤	147,951	3.3	161,531	3.2	13,580
	電子材料	55,516	1.2	132,703	2.7	77,187
	その他	621,407	13.7	826,948	16.6	205,541
	(小計)	3,985,916	87.7	4,416,612	88.6	430,696
ホーム産業事業	木材保存薬剤	483,443	10.6	485,379	9.7	1,936
	その他	76,821	1.7	84,418	1.7	7,597
	(小計)	560,264	12.3	569,797	11.4	9,533
合計		4,546,180	100.0	4,986,409	100.0	440,229

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末(以下「当四半期末」という)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比309百万円増加し、14,709百万円となりました。流動資産は同295百万円減の8,581百万円、固定資産は同604百万円増の6,127百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が947百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が165百万円、商品及び製品が393百万円、その他の流動資産が95百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の増加要因は、建物(純額)が150百万円、有形固定資産のその他(純額)が445百万円増加したことなどによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比242百万円増加し、10,418百万円となりました。流動負債は同377百万円増の7,109百万円、固定負債は同135百万円減の3,309百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、電子記録債務が208百万円、その他の流動負債が254百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が76百万円減少したことなどによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が390百万円減少した一方で、その他の固定負債が234百万円、退職給付引当金が20百万円増加したことなどによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比66百万円増加し4,290百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を144百万円計上した一方で、配当金の支払82百万円があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は29.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期累計期間業績実績が、平成29年5月12日の平成29年3月期決算発表時に開示した平成30年3月期第2四半期累計期間の業績予想を利益面で相応に上回りました。詳細につきましては、本日(11月10日)開示いたしました「平成30年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成30年3月期通期の業績予想については、「平成30年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績の差異に関するお知らせ」にも記載の通り、年度で見込んでいた利益率の高い製品の販売が前倒しとなり、既に平成30年3月期第2四半期累計期間業績に織り込まれたことから、平成29年5月12日に公表いたしました数値は変更しておりません。業績予想の修正を決定した場合には速やかに適時開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,338,421	2,390,579
受取手形及び売掛金	1,924,272	2,089,345
商品及び製品	2,616,750	3,010,277
仕掛品	171,752	119,102
原材料及び貯蔵品	589,277	639,193
その他	246,649	342,082
貸倒引当金	△9,985	△9,327
流動資産合計	8,877,138	8,581,252
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,035,126	1,185,712
土地	2,870,604	2,870,604
その他(純額)	1,356,017	1,801,645
有形固定資産合計	5,261,748	5,857,962
無形固定資産	18,134	16,788
投資その他の資産		
投資有価証券	134,877	141,814
その他	125,229	128,344
貸倒引当金	△17,072	△17,052
投資その他の資産合計	243,035	253,106
固定資産合計	5,522,918	6,127,857
資産合計	14,400,057	14,709,110

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,178	1,118,547
電子記録債務	474,528	682,813
短期借入金	2,900,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,136,465	1,059,740
未払法人税等	77,716	94,598
賞与引当金	94,174	99,277
その他	899,533	1,154,106
流動負債合計	6,731,598	7,109,084
固定負債		
長期借入金	2,374,945	1,984,400
退職給付引当金	393,440	414,216
株式給付引当金	10,648	10,648
その他	665,854	900,302
固定負債合計	3,444,887	3,309,566
負債合計	10,176,485	10,418,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	1,021,079	1,083,159
自己株式	△51,332	△51,408
株主資本合計	4,177,662	4,239,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,909	50,792
評価・換算差額等合計	45,909	50,792
純資産合計	4,223,571	4,290,458
負債純資産合計	14,400,057	14,709,110

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,546,180	4,986,409
売上原価	3,737,852	4,142,875
売上総利益	808,328	843,534
販売費及び一般管理費	536,983	560,074
営業利益	271,344	283,460
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	2,187	2,331
受取賃貸料	9,840	2,220
補助金収入	5,430	2,448
その他	10,330	3,734
営業外収益合計	27,799	10,738
営業外費用		
支払利息	40,344	36,817
生産休止費用	16,048	15,641
賃貸収入原価	7,063	144
その他	2,101	2,597
営業外費用合計	65,558	55,201
経常利益	233,586	238,998
特別損失		
固定資産除却損	379	—
事故対策費	48,523	—
特別損失合計	48,902	—
税引前四半期純利益	184,684	238,998
法人税、住民税及び事業税	41,980	75,948
法人税等調整額	26,499	18,164
法人税等合計	68,480	94,112
四半期純利益	116,203	144,885

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。